

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	おはなしの広場・せせらぎ園運営事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-01-10-01-12-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町言語障害児通所指導事業実施要綱、下諏訪町心身障害児通園訓練実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	ことば等に気がかりな児童とその親に対し、相談と指導を行う。 また、心身に障がい又は発達遅滞のある児童に対し、保育・訓練を行い、健全な家族関係の形成を支援する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	おはなしの広場指導人数	年間延べ指導実施数	人	目 標	250	250	250
				実 績	371	334	
達成率	148.4%	133.6%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	5,040 千円	5,069 千円	5,744 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	3.00 人 4,753 千円	3.00 人 4,824 千円	3.00 人 4,726 千円	
	正規職員人件費 B	1.00 人 6,694 千円	1.00 人 6,599 千円	1.00 人 6,559 千円	
事業費合計 C (A+B)		11,734 千円	11,668 千円	12,303 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		11,734 千円	11,668 千円	12,303 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町民を対象とした相談、指導及び訓練業務等のため、町が実施すべきである。
公平性	A	適切である 町内の就学前で、指導及び訓練を要すると思われる児童を対象として実施しており、必要な方に対する事業であり適切である。
効率性	A	適切である 職員、指導員及び関係機関との連携により、効率的に運営している。
達成度	A	目標値以上である 目標値の設定にそぐわない事業である。 言葉の発達障がいを持つ子どもが増えているのが現状であるので、引き続き関係機関と連携しながら、きめ細やかに指導等を実施していく。

総合評価	現状維持	親子への指導・相談は必要不可欠であり、就園・就学に向け関係機関との連携を図りながら運営していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	児童手当の給付			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-02-10-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	児童手当法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	中学校修了前の児童・生徒を養育している者に、家庭における生活の安定と、次世代の社会を担う児童・生徒の健全育成及び資質向上のために、児童手当法に基づいて支給する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	受給者数	対象世帯のうち、現況届を提出し受給対象となった世帯数	世帯	目 標	1,168	1,137	1,110
実 績				1,166	1,134		
達成率				99.8%	99.7%		

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	272,568 千円	262,440 千円	270,424 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.40 人 2,678 千円	0.40 人 2,640 千円	0.40 人 2,624 千円	
事業費合計 C (A+B)		275,246 千円	265,080 千円	273,048 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	188,527 千円	181,245 千円	187,256 千円
		県の負担	41,657 千円	40,160 千円	41,371 千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		45,062 千円	43,675 千円	44,421 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 児童手当法により、町の事務とされている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 対象者を正確に把握したうえで、もれなく、また、他市町村と重複しないように必要に応じて確認し、支給している。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 国・県・町の経費負担のもと、必要最小限の職員体制で行っている。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 対象世帯に届出書類等を郵送し、現況届を提出いただいている。 元年度は再三の連絡は行ったものの、家庭の事情もあり未提出世帯が3世帯あった。

総合評価	現状維持	法に基づいた事務である。 引き続き対象世帯の的確把握とし、児童の健やかな成長のため支給していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	保育所の管理運営				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-04-10-01-12-01				担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	児童福祉法、下諏訪町保育所条例、下諏訪町保育所条例施行規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	児童の保育は、本来その両親の家庭において行われることが自然の姿であるが、両親が就労していたり、ほかに保育のできる人がいないなど、家庭で十分な保育ができない場合に、保護者に代わり保育を行う。また、さくら保育園、とがわ保育園に通う遠隔地の児童の送迎のため、通園バスを運行する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	入所児童数	年度当初の入所希望児童の全員入所	人	目 標	437	410	416
				実 績	437	410	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	220,546 千円	256,366 千円	253,715 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	67.00 人 90,806 千円	71.00 人 96,435 千円	66.00 人 105,428 千円	
	正規職員人件費 B	30.00 人 200,824 千円	30.00 人 197,970 千円	31.00 人 203,332 千円	
事業費合計 C (A+B)		421,370 千円	454,336 千円	457,047 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	12,916 千円	14,233 千円	14,518 千円
		県の負担	11,447 千円	10,788 千円	10,063 千円
		町の借入		22,600 千円	
		その他	113,366 千円	77,098 千円	34,371 千円
	うち 使用料・手数料 D	108,190 千円	64,464 千円	25,520 千円	
一般財源 (町の負担)		283,641 千円	329,617 千円	398,095 千円	
受益者負担率 (D/C)		25.676 %	14.189 %	5.584 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	就学前児童数、地域性等を考慮すると、行政が運営するのが妥当と思われる。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	3園体制によりサービスの均一を図っており、所得に応じて保育料を負担してもらっている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	3園体制により、予算の範囲内で効率的な運営を図っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	年度当初に入所要件を満たしている児童は、全員入所できている。

総合評価	現状維持	今後、入所児童数の減少も予想されるが、3歳未満児及び一時保育のニーズに応えるよう、十分な体制をとる必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	子育て支援			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-05-10-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	児童福祉法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	児童や子育て家庭の保護者に対して、子育てに係わる様々な相談に、面接や電話、訪問等に対応し、子育てしやすい環境づくりに努めている。 虐待など、他の関係機関の協力が必要な際は、「しもすわ子ども人権ネットワーク会議」の個別ケース検討会議を実施し、早期対応に努めている。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	相談件数	個別ケース検討会議実施件数	件	目 標	30	30	30
				実 績	51	47	/
達成率	170.0%	156.7%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	3,309 千円		5,287 千円		5,645 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	1.00 人	1,953 千円	1.00 人	1,976 千円	2.00 人	4,120 千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	669 千円	0.10 人	660 千円	0.10 人	656 千円
事業費合計 C (A+B)		3,978 千円		5,947 千円		6,301 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担					
		県の負担					
		町の借入					
		その他					
	うち 使用料・手数料 D						
一般財源 (町の負担)		3,978 千円		5,947 千円		6,301 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 児童福祉法により、市町村に対して要保護児童対策地域協議会の設置が義務付けされており、併せて児童家庭相談員の配置も義務付けられている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 町内の全ての子育て家庭の状況に応じ、面接や電話で相談に対応している。 また、保育園や学校などに出向き、相談しやすい対応をとっている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 教育相談員や関係機関と連携しながら、必要最小限ながら専門的な職員体制で業務を行っている。
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以上である 個々のケースについて、具体的かつ効果的に支援していくため、各機関と綿密に連携しながら実施している。

総合評価	現状維持	専任職員の配置により、関係機関と連携をとりながら、電話や面接を通じて相談に対応している。 国の推進もあり、相談件数の増による体制整備が求められている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	誕生祝金・有料ごみ袋給付			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-05-12-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	下諏訪町誕生祝金支給条例、下諏訪町誕生祝金支給条例施行規則、下諏訪町焼却ごみ証紙付指定袋支給事業実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	次代を担う児童の誕生を祝福するとともに、これからの健やかな成長を願い、児童の保護者に誕生祝金を支給する。 また、満2歳に達するまでの乳幼児を養育している保護者に対し、有料ごみ袋を一月あたり5枚(2袋)として一括支給する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	支給件数	誕生祝金支給人数	人	目 標	120	120	110
				実 績	115	87	/
				達成率	95.8%	72.5%	/

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	2,644 千円	2,245 千円	3,527 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	人	人	
	正規職員人件費 B	0.20 人 1,339 千円	0.20 人 1,320 千円	0.20 人 1,312 千円	
事業費合計 C (A+B)		3,983 千円	3,565 千円	4,839 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	200 千円	千円	千円
		県の負担	200 千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		3,583 千円	3,565 千円	4,839 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない 誕生祝金等は、町の独自事業として地域の民生委員が直接届け、町からのお祝いの気持ちを伝えるものであるため、町でしか行えない。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 出生届時等に申請書を提出いただくなど、対象者に漏れのないように努めている。費用負担を求めるものではない。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 民生委員の訪問により、要保護児童等の早期発見や、地域のつながりのきっかけづくりができる。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 子どもの誕生に対する祝金の支給であるため、目標設定にはなじまない部分もあるが、少子化が進行するなか、ひとりでも多くの子どもが産まれてきてくれるように期待している。

総合評価	現状維持	子育て支援・少子化対策の一環であり、誕生児への祝福と健やかな成長を願い、引き続き支援していく。
	(評価が変わった場合はその理由)	現状維持
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	子育てふれあいセンター運営事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-06-10-01・12-01・14-01・16-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	児童福祉法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	子育て中の親子や高齢者・地域住民が気軽に立ち寄り、世代間で交流しながら、各種講座による親育ち・孫育ちを図るとともに、伝統行事・伝統食の伝承を目的に知恵袋講座等を開催する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	利用者数	年間延べ利用者数	人	目 標	12,300	12,300	12,000
				実 績	12,083	10,783	
				達成率	98.2%	87.7%	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	8,041 千円		10,137 千円		23,288 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	4.03 人	5,279 千円	4.00 人	6,599 千円	4.00 人	7,876 千円
	正規職員人件費 B	1.00 人	6,694 千円	1.00 人	6,599 千円	2.00 人	13,118 千円
事業費合計 C (A+B)		14,735 千円		16,736 千円		36,406 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	3,123 千円	2,122 千円	5,109 千円		
		県の負担	3,123 千円	2,122 千円	5,109 千円		
		町の借入					
		その他	17 千円	21 千円	2,025 千円		
		うち 使用料・手数料 D					
一般財源 (町の負担)		8,472 千円		12,471 千円		24,163 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	子育てに悩む親の軽減を図ることは、次世代の育成のために、町が取り組むべきことである。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	就園前の子どもやその保護者であれば、誰でも利用でき、すべての利用希望者を受け入れている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	ボランティアの協力を得ながら、効率的に運営している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	少子化の影響は考えられるが、その他の要因が掴み切れていない。

総合評価	手法改善	子育て親子や高齢者がふれあえる場所として、引き続き事業を行っていく。少子化が進行するなかではあるが、各種講座の周知方法など検証し、必要な方への情報が届いているか検証する。
	手法改善の内容	施設のPR、利用しやすい雰囲気づくり、各種講座などの周知方法の見直し。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	必要な人へ情報が届いているか検証する必要がある。

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	児童の居場所づくり推進				担当課名	教育こども課	
(予算書コード)	10-04-02-10-01				担当係名	子育て支援係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助			
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	下諏訪町児童の居場所づくり推進員会補助金交付要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民の参加と協力により、児童の健全育成のため、体験の機会や安全で安心して集える児童の居場所づくりを進める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用児童数	「みんなの遊び場」年間 平均参加児童数	人	目 標	70	70	70
				実 績	48	40	/
				達成率	68.6%	57.1%	/

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	150 千円		135 千円		150 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	669 千円	0.10 人	660 千円	0.10 人	656 千円
事業費合計 C (A+B)		819 千円		795 千円		806 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		819 千円		795 千円		806 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない ボランティアにより構成される推進員会へ町から補助を行い、住民と協働して進められている。
公平性	A	適切である 小中4校に参加を呼びかけ、利用希望のあった児童・生徒を対象に実施している。
効率性	A	適切である 町は、補助金及び場所等の提供で協力し、主体は推進員が担い、民公協働で実施している。
達成度	C	目標値以下である 夏休み中砥川を利用してのイベントの際、雨天となり参加者が少数となってしまったことが要因となり、目標を下回ってしまった。

総合評価	現状維持	ボランティアによる推進員会が、毎年創意工夫して開催している。例年夏休み中の利用者は多いが、春休み中の利用者が少なため、推進員会と連携しながらイベントの内容を考えていきたい。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	学童クラブ運営事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-02-12-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	児童福祉法、下諏訪町学童クラブ条例、下諏訪町学童クラブ条例施行規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	保護者が就労、疾病その他の理由により、昼間家庭にいない町内小学校に在学する児童、バス通学の児童又は諏訪養護学校の小学部及び中学部に在学する町内在住の児童に対して、適切な遊びや生活の場を与え、その健全な育成を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	入所児童数	年度当初の入所希望児童の全員入所	人	目 標	252	288	291
				実 績	252	288	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算		
事業費	事業費 A	20,256 千円		36,397 千円		26,101 千円		
	うち 会計年度任用職員賃金	21.00 人	19,410 千円	25.00 人	20,884 千円	36.00 人	23,156 千円	
	正規職員人件費 B	0.30 人	2,008 千円	0.30 人	1,980 千円	0.30 人	1,968 千円	
事業費合計 C (A+B)		22,264 千円		38,377 千円		28,069 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	4,771 千円		2,122 千円		5,772 千円	
		県の負担	4,613 千円		2,122 千円		5,772 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	5,597 千円		5,380 千円		6,149 千円	
		うち 使用料・手数料 D	5,593 千円		5,375 千円		6,132 千円	
一般財源 (町の負担)		7,283 千円		28,753 千円		10,376 千円		
受益者負担率 (D/C)		25.121 %		14.006 %		21.846 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	個々の家庭の事情を把握した上で、必要な遊びの場・生活の場を提供している。 町で行うべき事業と考える。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	所得に応じた利用料を徴収している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	学童クラブ指導員の人件費が主な支出となっている。人員配置を必要最小限で行っており、効率的であると考え。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	学童クラブへの入所希望児童は、全員入所できている。

総合評価	現状維持	安心、安全な学童保育を進めるため、現状を維持していくことが適切であると考え。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	研修の家管理運営			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-02-14-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町いずみ湖公園研修の家条例、下諏訪町いずみ湖公園研修の家条例施行規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内外の皆さまに、当町の自然に親しみながら、野外における生活体験を通じて青少年の健全育成を図るため、下諏訪町いずみ湖公園研修の家とキャンプ場を開放し、安全で利用しやすい施設の管理運営にあたる。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用者数	年間延べ利用者数	人	目 標	4,300	4,300	4,300
				実 績	4,788	4,366	
達成率	111.3%	101.5%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算		
事業費	事業費 A	1,787 千円		974 千円		1,538 千円		
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.30 人	2,008 千円	0.30 人	1,980 千円	0.30 人	1,968 千円	
事業費合計 C (A+B)		3,795 千円		2,954 千円		3,506 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	245 千円	161 千円	223 千円	245 千円	161 千円	218 千円
		うち 使用料・手数料 D	245 千円	161 千円	218 千円	245 千円	161 千円	218 千円
一般財源 (町の負担)		3,550 千円		2,793 千円		3,283 千円		
受益者負担率 (D/C)		6.456 %		5.45 %		6.218 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町施設の管理運営であり、NPOマレットゴルフ協会に管理(鍵の貸出)をお願いしている。
公平性	A	適切である 受益者負担(研修の家使用料)があり、適正な受益者負担ができていると考える。
効率性	A	適切である 管理人をおかず、職員の巡回やシルバー人材センターへの補助業務委託で清掃など行っている。
達成度	A	目標値以上である 比較的天候にも恵まれ、目標値を上回る結果となった。申込みをいただいても、天候次第では利用いただけなくなるなど、目標値の設定はそぐわない面もある。

総合評価	現状維持	町民のみでなく、県内外の方からご利用いただける。利用者には報告書を提出いただいているが、好評の声ばかりである。施設の老朽化が懸念されるため、事故のないよう施設の維持管理に努める必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	青少年健全育成事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-02-16-01				担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町青少年健全育成協議会補助金交付要綱、下諏訪町指定施設利用奨励補助金交付要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民すべての参加協力により、青少年の健全育成及び非行防止のため、育成活動を推進する。また、青少年の健全育成と住民の健康増進を図るため、指定施設(海の家)を利用する家族に、利用奨励補助金を交付する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	補助金交付額	指定施設利用奨励補助金交付額	千円	目 標	300	300	300
				実 績	253	270	
				達成率	84.3%	90.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	1,442 千円		1,448 千円		1,489 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	2,008 千円	0.30 人	1,980 千円	0.30 人	1,968 千円
事業費合計 C (A+B)		3,450 千円		3,428 千円		3,457 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	8 千円	5 千円	5 千円	5 千円	5 千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		3,442 千円		3,423 千円		3,452 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	各種団体等民公協働で青少年の健全育成を推進するとともに、指定施設利用奨励補助金を交付するものであり、町が行うべきである。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	指定施設利用奨励補助金は、3歳以上中学生以下の子どもを含む家族単位に交付しているものであり、クローズアップなどで公平に周知を行い、適切と考えられる。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	児童の健全育成は、下諏訪町青少年健全育成協議会を中心に進めており、各種団体の協力のもと、事業が行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	目標数値は年度当初の予算額である。広報などで周知しているが、天候にも左右される部分もあるため、年度によって実績数値(決算額)が安定していない。

総合評価	現状維持	青少年の健全育成及び非行防止を進めるため、町民及び各種団体との連携を強化する。 また、指定施設利用奨励補助金については、事業内容の周知を図っていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	放課後子ども教室の推進				担当課名	教育こども課	
(予算書コード)	10-04-02-18-01				担当係名	子育て支援係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	下諏訪町放課後子ども教室推進事業実施要綱、下諏訪町放課後子どもプラン運営委員会要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	南・北小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を確保し、地域住民の参画のもと、様々な学び・遊び・体験の機会を提供することにより、児童の健全育成を支援する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用児童数	年間延べ参加児童数	人	目 標	6,200	6,200	6,200
				実 績	6,268	5,653	
達成率	101.1%	91.2%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	1,679 千円		1,683 千円		1,807 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	2,008 千円	0.30 人	1,980 千円	0.30 人	1,968 千円
事業費合計 C (A+B)		3,687 千円		3,663 千円		3,775 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	356 千円	414 千円	988 千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		3,331 千円		3,249 千円		2,787 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	国の実施要綱の中で、実施主体は市町村となっている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	南・北小学校に開設し、町内全ての小学生が利用可能である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	スタッフや関連組織の協力を得て、効率的に実施している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	放課後の児童の居場所として定着してきている。 和を乱す子の存在により、特定の学年の利用者の利用控えが生じてしまった。

総合評価	現状維持	児童、保護者に変好好評である。 活動内容やスタッフの人員確保等については、児童を最優先に考えて進めていく。 引き続き児童の参加しやすい環境づくりに努めたい。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	母子福祉の推進			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-03-05-01・10-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町ひとり親世帯等の児童激励金支給条例、下諏訪町ひとり親世帯等の児童激励金支給条例施行規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内に居住するひとり親世帯等の自立促進と生活の安定のために、対象児童1人につき7千円の児童激励金、また、小中学校入学時にお祝い金1万円を加算して支給する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	支給世帯数	対象世帯のうち、申請書を提出し支給対象となった世帯数	世帯	目 標	173	169	171
				実 績	168	165	
達成率	97.1%	97.6%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	1,975 千円	1,984 千円	2,171 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.10 人 669 千円	0.10 人 660 千円	0.10 人 656 千円	
事業費合計 C (A+B)		2,644 千円	2,644 千円	2,827 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		2,644 千円	2,644 千円	2,827 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 母子世帯等の児童が健全に育成されるように、5月のこどもの日にあわせ、激励の意味を込めて行う町独自事業であり、町として行う必要がある。
公平性	A	適切である 児童扶養手当の受給状況にかかわらず、町の母子台帳により把握する全ひとり親世帯等を対象とし、対象世帯には直接申請書を送付している。
効率性	A	適切である 原則として、児童手当と同じ振込先に振り込むことにより、効率的、効果的に支給している。
達成度	C	目標値以下である 目標値は対象世帯とし、対象世帯に申請書等を郵送し、申請書を提出してもらっている。未申請が1件でもあると、目標値を下回る結果となる。申請を促したにもかかわらず申請書を提出していない世帯もあるので、全対象世帯が申請するように取り組んでいきたい。

総合評価	現状維持	母子、父子家庭、寡婦においては、社会的、経済的不安や、精神的不安も大きい傾向にあるが、この制度が毎年あることにより、支えとなっている家庭も多く、続けることが好ましいと考える。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	